

令和8年度

国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計予算



令和8年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 定 員 入 所 定 員	66名	通所リハビリ定員	20名
(2) 利 用 者 数 入 所 利 用 者 延 人 数	23,360人	1日平均利用者数	64人
短期入所利用者延人数	730人	1日平均利用者数	2人
通所リハビリ利用者延人数	4,579人	1日平均利用者数	19人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 施設事業収益		525,831千円
第1項 療養収益		472,387千円
第2項 療養外収益		53,443千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 施設事業費用		525,831千円
第1項 療養費用		509,732千円
第2項 療養外費用		15,598千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額19,480千円は当年度損益勘定留保資金等19,480千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			46,846千円
第1項 他会計負担金			46,844千円
第2項 国庫補助金			1千円
第3項 府補助金			1千円
	支	出	
第1款 資本的支出			66,326千円
第1項 建設改良費			4,465千円
第2項 企業債償還金			45,880千円
第3項 他会計償還金			15,981千円
(一時借入金)			

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	348,395千円
(2) 交際費	20千円

(他会計からの補助金)

第7条 病院組合を組織する市町村の一般会計からこの会計へ繰入れを受ける金額は、62,011千円である。

2 前項に定める金額についてこの会計予算の受け入れ科目別内訳額及び市町村別負担額については、別表(一)に定めるところによる。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、9,075千円と定める。

令和8年2月24日提出  
国民健康保険山城病院組合  
管理者 谷口 雄一

## 別表(一)

## 病 院 組 合 市 町 村 分 担 金

市 町 村 名	分 担 金 千円	左 の 予 算 科 目 区 分	
		収 益 的 収 入 繰 入 金 千円	資 本 的 収 入 負 担 金 千円
木 津 川 市	53,392	13,097	40,295
笠 置 町	1,565	375	1,190
和 東 町	4,169	1,002	3,167
南 山 城 村	2,885	693	2,192
計	62,011	15,167	46,844

令和8年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	施設事業収益		525,831	
	1 療 養 収 益		472,387	
		1 施設療養収益	385,907	
		2 短期入所療養収益	12,074	
		3 通所リハビリ療養収益	54,170	
		4 その他療養収益	20,236	
	2 療 養 外 収 益		53,443	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計繰入金	15,167	
		3 補 助 金	1	
		4 長期前受金戻入	26,064	
		5 その他療養外収益	12,210	
	3 特 別 利 益		1	
		1 特 別 利 益	1	
	収 入 合 計		525,831	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	施設事業費用		525,831	
	1 療 養 費 用		509,732	
		1 給 与 費	348,395	
		2 材 料 費	38,144	
		3 経 費	97,513	
		4 減 価 償 却 費	25,478	
		5 資 産 減 耗 費	2	
		6 研 究 研 修 費	200	
	2 療 養 外 費 用		15,598	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,550	
		2 消費税及び地方消費税	1,500	
		3 雑 損 失	1	
		4 諸 支 出 金	1	
		5 長期前払消費税勘定償却	2,546	
	3 特 別 損 失		1	
		1 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	
	支 出 合 計		525,831	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			46,846	
	1 他 会 計 負 担 金		46,844	
		1 他 会 計 負 担 金	46,844	
	2 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	
	3 府 補 助 金		1	
		1 府 補 助 金	1	
収 入 合 計			46,846	
当年度損益勘定留保資金			19,480	
収 入 総 合 計			66,326	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			66,326	
	1 建 設 改 良 費		4,465	
		1 老 健 建 設 事 業 費	1	
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	4,463	
	2 企 業 債 償 還 金		45,880	
		1 企 業 債 償 還 金	45,880	
	3 他 会 計 償 還 金		15,981	
		1 他 会 計 償 還 金	15,981	
支 出 合 計			66,326	

令和8年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 施設事業収益		525,831	510,042	15,789				
1 療養収益		472,387	457,601	14,786				
	1 施設療養 収 益	385,907	377,264	8,643				
						1 施設療養収益	379,366	年間利用者見込 (延べ) 23,360人 1日平均 64人
						2 その他施設 療養収益	6,541	日常生活費等
	2 短期入所 療養収益	12,074	12,111		37			
						1 短期入所 療養収益	11,870	年間利用者見込 (延べ) 730人 1日平均 2人
						2 その他短期 入所療養収益	204	日常生活費等
	3 通所リハビリ 療養収益	54,170	49,484	4,686				
						1 通所リハビリ 療養収益	50,049	年間利用者見込 (延べ) 4,579人 1日平均 19人
						2 その他通所 リハビリ療養収益	4,121	日常生活費等
	4 そ の 他 療養収益	20,236	18,742	1,494				
						1 室料差額 収 益	14,836	個室使用料収入
						2 そ の 他 療養収益	5,400	文書料等

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
2 療養外収益		53,443	52,440	1,003				
	1 受取利息 及び配当金	1	1					
						1 預金利息	1	
	2 他会計繰入金	15,167	15,981		814			
						1 病院組合 市町村分担金	15,167	
	3 補助金	1	1					
						1 補助金	1	
	4 長期前受金 戻 入	26,064	25,995	69				
						1 補助金	2,039	
						2 負担金及び 交付金	24,025	
	5 その他 療養外収益	12,210	10,462	1,748				
						1 その他 療養外収益	12,210	
3 特別利益		1	1					
	1 特別利益	1	1					
						1 特別利益	1	
収 入 合 計		525,831	510,042	15,789				

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 施設事業費用		525,831	510,042	15,789				
1 療養費用		509,732	492,318	17,414				
	1 給 与 費	348,395	333,714	14,681				
						1 給 料	133,484	
						(1) 医 師 給	3,062	医師 0.3 人
						(2) 看 護 師 給	25,212	看護師 7 人
						(3) 医 療 技 術 員 給	18,525	医療技術員 6.5 人 (理学療法士3人、作業療法士2人、 言語聴覚士0.5人、管理栄養士1人)
						(4) 事 務 員 給	19,043	事務員 7 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 2 人
						(5) 技 能 労 務 員 給	67,642	技能労務員 26 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 22 人
						2 手 当	84,344	
						(1) 医 師 手 当	1,951	
						(2) 看 護 師 手 当	18,411	
						(3) 医 療 技 術 員 手 当	9,188	
						(4) 事 務 員 手 当	9,946	
						(5) 技 能 労 務 員 手 当	44,848	
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	26,218	
						4 報 酬	42,098	パートタイム会計年度任用職員 17 人
						5 法 定 福 利 費	48,768	職員共済組合負担金 43,516 千円 社会保険料負担金等 5,252 千円
						6 退 職 手 当 組 合 負 担 金	13,483	
	2 材 料 費	38,144	33,999	4,145				
						1 薬 品 費	3,144	
						2 療 養 材 料 費	5,631	
						3 給 食 材 料 費	29,069	入所者用給食材料費
						4 療 養 消 耗 備 品 費	300	診療用具、療養用具等

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	3 経 費	97,513	98,862		1,349			
						1 厚生福利費	1,000	職員厚生会負担金、慶弔費等諸費
						2 報 償 費	10	
						3 旅費交通費	16	普通旅費
						4 職員被服費	300	白衣、ユニフォーム等
						5 消 耗 品 費	3,500	文具、消耗器材、消耗品費等
						6 消 耗 備 品 費	200	業務管理用具費等
						7 光 熱 水 費	24,200	電気、ガス、水道使用料等
						8 燃 料 費	1,332	車両用、諸燃料
						9 食 料 費	20	会議用、来客用食料費等
						10 印 刷 製 本 費	50	療養事務用印刷費等
						11 修 繕 費	2,200	療養用具等修繕費
						12 保 険 料	350	災害共済保険料、その他保険料
						13 賃 借 料	5,300	通所リハビリ送迎用車両 リース料 2,000 千円 カーテン賃借料 1,031 千円 白衣等賃借料 770 千円 コピーリース料等 1,499 千円
						14 通 信 運 搬 費	815	電話通話料、郵便料等
						15 委 託 料	57,800	施設管理保守委託 4,668 千円 清掃委託 9,950 千円 洗濯委託 1,671 千円 寝具委託 2,253 千円 給食委託 24,911 千円 送迎・警備委託 11,474 千円 検査委託等 2,873 千円
						16 諸 会 費	100	老健協会等諸会費
						17 交 際 費	20	老健交際費
						18 手 数 料	200	クレジットカード手数料
						19 雑 費	100	E B サービス利用料等

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		說 明
				増	減	区 分	金 額	
	4 減価償却費	25,478	25,541		63			
						1 建 物 減 価 償 却 費	18,348	
						2 建物附属設備 減 価 償 却 費	1,038	
						3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	3,492	
						4 リース資産 減 価 償 却 費	2,600	
	5 資産減耗費	2	2					
						1 たな卸資産 減 耗 費	1	
						2 固 定 資 産 除 却 費	1	
	6 研究研修費	200	200					
						1 謝 金	30	講師謝金
						2 図 書 費	50	図書購入費
						3 旅 費	50	研修会等出張旅費
						4 研 究 雑 費	70	研修会費等雑費
2 療養外費用		15,598	17,223		1,625			
	1 支払利息及 び企業債 取扱諸費	11,550	12,675		1,125			
						1 企業債利息	10,395	財務省・公営企業金融公庫借入利息
						2 一時借入金 利 息	1	
						3 他 会 計 借 入 金 利 息	177	病院事業会計長期借入利息
						4 企業債手数料 及び取扱費	1	
						5 リース資産 利 息	976	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2 消費税及び 地方消費税	1,500	2,000		500			
						1 消費税及び 地方消費税	1,500	
	3 雑 損 失	1	1					
						1 その他雑損失	1	
	4 諸 支 出 金	1	1					
						1 繰 出 金	1	
	5 長期前払消費 税勘定償却	2,546	2,546					
						1 長期前払消費 税額償却	2,546	
3 特別損失		1	1					
	1 特別損失	1	1					
						1 特別損失	1	
4 予 備 費		500	500					
	1 予 備 費	500	500					
						1 予 備 費	500	
支 出 合 計		525,831	510,042	15,789				

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的収入		46,846	45,857	989				
1 他会計負担金		46,844	45,855	989				
	1 他会計負担金	46,844	45,855	989				
						1 他会計負担金	46,844	病院組合市町村負担金
2 国庫補助金		1	1					
	1 国庫補助金	1	1					
						1 国庫補助金	1	
3 府補助金		1	1					
	1 府補助金	1	1					
						1 府補助金	1	
収 入 合 計		46,846	45,857	989				
当年度損益 勘定留保資金		19,480	27,358		7,878			
収 入 総 合 計		66,326	73,215		6,889			

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的支出		66,326	73,215		6,889			
1 建設改良費		4,465	12,344		7,879			
	1 老健建設 事業費	1	1					
						1 工事請負費	1	
	2 有形固定 資産購入費	1	8,000		7,999			
						1 器械及び備品 購入費	1	
	3 リース資産 購入費	4,463	4,343	120				
						1 リース資産 購入費	4,463	空調設備
2 企業債償還金		45,880	44,893	987				
	1 企業債償還金	45,880	44,893	987				
						1 企業債元金 償還金	45,880	財務省・公営企業金融公庫借入分
3 他会計償還金		15,981	15,978	3				
	1 他会計償還金	15,981	15,978	3				
						1 他会計元金 償還金	15,981	病院事業会計長期借入分
支 出 合 計		66,326	73,215		6,889			

令和8年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業予定キャッシュフロー計算書  
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	0
減価償却費	25,478
長期前払消費税償却額	2,546
長期前受金戻入額	△ 26,064
賞与引当金の増加額	1,052
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	11,550
未収金の減少額	9,096
たな卸資産の減少額	58
その他流動資産（前払費用）の増加額	△ 52
未払金の減少額	△ 758
その他流動負債の増加額	759
小計	<u>23,664</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 11,550</u>
業務活動によるキャッシュフロー	12,115

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	46,844
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>46,844</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良企業債の償還による支出	△ 45,880
	他会計借入金の返済による支出	△ 15,981
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 4,463
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 66,324</u>
	資金減少額	7,365
	資金期首残高	9,731
	資金期末残高	<u>2,366</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度		63.8	42,098	133,484	84,344	259,926	62,251	26,218	348,395
前年度		62.5	30,861	130,858	86,558	248,277	64,266	21,171	333,714
比 較		1.3	11,237	2,626	△ 2,214	11,649	△ 2,015	5,047	14,681

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	夜間看護手当 (千円)	職務手当 (千円)	扶養手当 (千円)	超勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住宅手当 (千円)	児童手当 (千円)	その他手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	1,488	225	7,845	1,188	11,196	192	1,273	5,424	6,148	89	2,929	1,167	788	3,756	40,636
	前年度	486	195	7,687	1,893	11,826	281	1,723	6,948	6,748	240	3,105	1,167	1,188	3,290	39,781
	比較	1,002	30	158	△ 705	△ 630	△ 89	△ 450	△ 1,524	△ 600	△ 151	△ 176	0	△ 400	466	855

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	2,626	人員院勧告に伴う増加分等	2,626	人事院勧告による改正等
手当	△ 2,214	人事院勧告に伴う増加分等	5,484	期末・勤勉手当等
		その他の増減分	△ 7,698	令和7年度実績を精査の上、令和8年度予算を算出

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たりの給与

区 分		医療技術員	看護 師	准看護 師	事 務 員	そ の 他	そ の 他
		医療職(二)	医療職(三)	医療職(三)	行政職(一)	行政職(一)	福祉職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,900	314,085	—	303,980	—	257,925
	平均給与月額(円)	364,350	460,482	—	375,250	—	398,948
	平均年齢(歳)	46.4	55.7	—	43.8	—	44.2
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,280	298,786	—	285,820	—	239,000
	平均給与月額(円)	347,573	423,135	—	388,781	—	357,334
	平均年齢(歳)	45.2	49.3	—	42.6	—	43.0

#### (2) 初任給

区 分	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)	福 祉 職	一 般 会 計 の 制 度			
	円	円	円	円	医療職(二)円	医療職(三)円	行政職(一)円	福祉職円
高 校 卒	—	(高看学卒) 266,900	206,700	—	—	(高看学卒) 263,400	200,300	—
大 学 卒	244,900	(大学卒) 270,800	232,000	(介護福祉士) 211,500	239,800	(大学卒) 266,900	232,000	—

## (3) 級別職員数

区 分	医 療 職 ( 一 )			医 療 職 ( 二 )			医 療 職 ( 三 )			行 政 職 ( 一 )			福 祉 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
令和8年 1月1日現在	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	1	14.3	1 級	1	20.0	1 級	—	—
	2 級	—	—	2 級	2	40.0	2 級	—	—	2 級	1	20.0	2 級	3	75.0
	3 級	—	—	3 級	2	40.0	3 級	5	71.4	3 級	1	20.0	3 級	1	25.0
	4 級	—	—	4 級	1	20.0	4 級	—	—	4 級	1	20.0	4 級	—	—
	5 級	—	—	5 級	—	—	5 級	1	14.3	5 級	1	20.0	5 級	—	—
				6 級	—	—	6 級	—	—	6 級	—	—	6 級	—	—
				7 級	—	—									
	計	—	—	計	5	100.0	計	7	100.0	計	5	100.0	計	4	100.0
令和7年 1月1日現在	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	2	28.6	1 級	1	20.0	1 級	—	—
	2 級	—	—	2 級	3	60.0	2 級	—	—	2 級	1	20.0	2 級	3	75.0
	3 級	—	—	3 級	1	20.0	3 級	4	57.1	3 級	1	20.0	3 級	1	25.0
	4 級	—	—	4 級	1	20.0	4 級	—	—	4 級	2	40.0	4 級	—	—
	5 級	—	—	5 級	—	—	5 級	1	14.3	5 級	—	—	5 級	—	—
				6 級	—	—	6 級	—	—	6 級	—	—	6 級	—	—
				7 級	—	—									
	計	—	—	計	5	100.0	計	7	100.0	計	5	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
1 級	定型的な業務を行う係員の職務	管理栄養士の職務 診療放射線技師の職務 臨床検査技師、臨床工学技士又は 視能訓練士の職務 理学療法士、作業療法士又は言語聴 覚士の職務	准看護師の職務	定型的な業務を行う介護職員の職務
2 級	主任の職務 特に高度の知識又は経験を必要と する業務を行う係員の職務	薬剤師、臨床心理士の職務 困難な業務を行う管理栄養士、診療 放射線技師、臨床検査技師、臨床工 学技士、視能訓練士、理学療法士、 作業療法士又は言語聴覚士の職務	准看護師の職務 看護師の職務 助産師の職務	主任の職務 特に高度の知識又は経験を必要とす る指導的業務を行う介護職員の職務
3 級	困難な業務を処理する主任の職務 係長の職務	困難な業務を行う薬剤師、臨床心理 士の職務 主任管理栄養士、主任診 療放射線技師、主任臨床検査技師、 主任臨床工学技士、主任視能訓練士、 主任理学療法士、主任作業療法士又 は主任言語聴覚士の職務	看護師の職務 助産師の職務 看護師主任の職務	困難な業務を処理する主任の職務 係長の職務
4 級	相当困難な業務を分掌する係の長の 職務 担当副リーダー、副課長及び主査の 職務	主任薬剤師、主任臨床心理士の職務 困難な業務を行う主任管理栄養士、 主任診療放射線技師、主任臨床検査 技師、主任臨床工学技士、主任視能 訓練士、主任理学療法士、主任作業 療法士又は主任言語聴覚士の職務	困難な業務を処理する看護師主任の 職務 副看護師長の職務	副部長の職務
5 級	事務局次長、事務局長補佐、事務局 副部長、事務局個人情報管理担当参 事、担当リーダー、課長又は室長の 職務	薬剤部副課長、診療技術部の課又は 室の長の職務	困難な業務を処理する副看護師長の 職務 看護師長の職務 看護部副部長の職務	相当困難な業務を処理する副部長の 職務 部長の職務
6 級	事務部局の長の職務	薬剤部課長、診療技術部副部長の職 務 特に困難な業務を行う診療技術 部の課又は室の長の職務	看護部長の職務	
7 級		薬剤部長の職務		

## (4) 昇給

区 分		合 計	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	福 祉 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
	特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
	特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	そ の 他
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.29	—	1.26	—	—	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和8年1月1日現在) (%)	19.0	—	80.0	—	—	—	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,500	—	4,500	—	—	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険手当						

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			制度上の段階, 職務 の等級による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	—	—	—	—	—	—	—

## (8) その他手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
通所リハビリテーション 送迎用車両リース	584	令和7年度～ 令和7年度	154	令和8年度～ 令和9年度	430				430
通所リハビリテーション 送迎用車両リース	768	令和6年度～ 令和7年度	308	令和8年度～ 令和8年度	460				460
通所リハビリテーション 送迎用車両リース	1,731	令和6年度～ 令和7年度	869	令和8年度～ 令和8年度	862				862
通所リハビリテーション 送迎用車両リース	1,692	令和6年度～ 令和7年度	847	令和8年度～ 令和8年度	845				845
空調設備リース	110,000	令和2年度～ 令和7年度	29,006	令和8年度～ 令和15年度	80,994				80,994
合 計	114,775		31,184		83,591				83,591

令和8年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 建物	784,093,091		
	建物減価償却累計額	<u>△ 366,954,352</u>	417,138,739	
	ロ 建物附属設備	13,538,743		
	建物附属設備減価償却累計額	<u>△ 6,538,034</u>	7,000,709	
	ハ 器械備品	65,181,498		
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 49,672,259</u>	15,509,239	
	ニ リース資産	38,002,687		
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 15,596,210</u>	22,406,477	
	有 形 固 定 資 産 合 計			462,055,164
	(2) 投資その他資産			
	イ 長期前払消費税		1,844,934	
	投 資 そ の 他 資 産 合 計			<u>1,844,934</u>
	固 定 資 産 合 計			463,900,098
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		2,366,473	
	(2) 未収金		90,553,429	
	(3) 貯蔵品		1,497,860	
	(4) 前払費用		2,028,640	
	流 動 資 産 合 計			<u>96,446,402</u>
	資 産 合 計			<u><u>560,346,500</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	393,248,744		
	企業債合計		393,248,744	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	8,727,028		
	ロ その他長期借入金	148,233,621		
	他会計借入金合計		156,960,649	
	(3) リース債務		28,509,337	
	固定負債合計			578,718,730
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	46,889,009		
	企業債合計		46,889,009	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	964,834		
	ロ その他長期借入金	15,032,028		
	他会計借入金合計		15,996,862	
	(3) リース債務		4,587,010	
	(4) 未払金		5,175,030	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	26,218,000		
	引当金合計		26,218,000	
	(6) その他流動負債		1,842,302	
	流動負債合計			100,708,213

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	74,069,000		
ロ 負担金及び交付金	<u>540,195,000</u>		
長期前受金合計		614,264,000	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 33,398,306		
ロ 負担金及び交付金	<u>△ 312,326,703</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 345,725,009</u>	
繰延収益合計			<u>268,538,991</u>
負債合計			<u>947,965,934</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 出資金	<u>128,243,000</u>	<u>128,243,000</u>	
資本金合計			128,243,000
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>515,862,434</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 515,862,434</u>	
剰余金合計			<u>△ 515,862,434</u>
資本合計			<u>△ 387,619,434</u>
負債資本合計			<u>560,346,500</u>

令和7年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業予定損益計算書  
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (単位:千円)

1	療 養 収 益			
	(1) 施設療養収益	356,556		
	(2) 短期入所療養収益	16,604		
	(3) 通所リハビリ療養収益	44,911		
	(4) その他療養収益	16,201	434,272	
		<hr/>		
2	療 養 費 用			
	(1) 給与費	361,422		
	(2) 材料費	35,806		
	(3) 経費	87,526		
	(4) 減価償却費	25,318		
	(5) 資産減耗費	0		
	(6) 研究研修費	106	510,178	
		<hr/>	<hr/>	
	営 業 損 益			△ 75,906
3	療 養 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計繰入金	15,981		
	(3) 補助金	0		
	(4) 長期前受金戻入	25,995		
	(5) その他療養外収益	16,161	58,137	
		<hr/>		

4	療養外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,675		
	(2) 消費税及び地方消費税	2,000		
	(3) 雑損失	9,970		
	(4) 諸支出金	0		
	(5) 長期前払消費税勘定償却	2,546	27,191	30,946
	経常利益			△ 44,960
5	特別利益	0	0	
6	特別損失	0	0	0
	当年度純利益			△ 44,960
	前年度繰越欠損金			470,902
	当年度未処理欠損金			515,862

令和7年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 建物	784,093,091		
	建物減価償却累計額	<u>△ 348,606,574</u>	435,486,517	
	ロ 建物附属設備	13,538,743		
	建物附属設備減価償却累計額	<u>△ 5,499,848</u>	8,038,895	
	ハ 器械備品	65,181,498		
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 46,180,996</u>	19,000,502	
	ニ リース資産	38,002,687		
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 12,996,826</u>	25,005,861	
	有 形 固 定 資 産 合 計			487,531,775
	(2) 投資その他資産			
	イ 長期前払消費税		4,390,155	
	投 資 そ の 他 資 産 合 計			<u>4,390,155</u>
	固 定 資 産 合 計			491,921,930
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		9,731,300	
	(2) 未収金		99,649,501	
	(3) 貯蔵品		1,555,521	
	(4) 前払費用		1,976,914	
	流 動 資 産 合 計			<u>112,913,236</u>
	資 産 合 計			<u><u>604,835,166</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	440,137,753		
企業債合計		440,137,753	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	9,691,862		
ロ その他長期借入金	163,265,649		
他会計借入金合計		172,957,511	
(3) リース債務		33,096,347	
固定負債合計			646,191,611
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	45,879,761		
企業債合計		45,879,761	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	963,870		
ロ その他長期借入金	15,017,011		
他会計借入金合計		15,980,881	
(3) リース債務		4,462,904	
(4) 未払金		5,933,071	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	25,166,000		
引当金合計		25,166,000	
(6) その他流動負債		1,083,161	
流動負債合計			98,505,778

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	74,069,000		
ロ 負担金及び交付金	<u>493,351,000</u>		
長期前受金合計		567,420,000	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 31,361,217		
ロ 負担金及び交付金	<u>△ 288,301,572</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 319,662,789</u>	
繰延収益合計			<u>247,757,211</u>
負債合計			<u>992,454,600</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 出資金	<u>128,243,000</u>	<u>128,243,000</u>	
資本金合計			128,243,000
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>515,862,434</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 515,862,434</u>	
剰余金合計			<u>△ 515,862,434</u>
資本合計			<u>△ 387,619,434</u>
負債資本合計			<u>604,835,166</u>

## 令和8年度財務諸表に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品

先入先出法による低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

該当事項なし

##### ③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

##### ② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、440,138千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金25,166千円を使用する。

## 令和7年度財務諸表に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品

先入先出法による低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

該当事項なし

##### ③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

##### ② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、486,018千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金18,557千円を使用する。

